

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業） 分担研究報告書

生活・療養環境による要望特性に応じたがん情報提供・相談支援体制の在り方：
地域ニーズの検証と活性化人材の育成と普及に関する研究
- がん診療連携拠点病院におけるがん情報提供・相談支援の実効性解析、
活性化支援人材介入モデルの検討 -

研究分担者 片渕 秀隆 熊本大学大学院生命科学研究部 産科婦人科学 教授

研究要旨

がん対策推進基本計画の重要施策の一つである「がんに関する相談支援と情報提供」は、がん相談支援センターの低い認知度、施設間や地域間格差などによりいまだ十分に機能していない。本研究では、地域の情報提供・相談支援体制を効率化するために不可欠な人材の育成を通じて、相談支援・情報提供体制の在り方を考え、療養を含めた地域情報づくりモデル等を提案することである。本年度は、情報提供体制に関するアンケート調査による地域ニーズの抽出への協力と、熊本県で既に育成を開始した活性化人材介入モデルに関する活動を行った。これらの活動は、分担研究項目であるがん診療連携拠点病院におけるがん情報提供・相談支援の実効性解析、活性化支援人材モデルの検討を行うために必須のステップである。具体的には、熊本県がん診療連携協議会を通じ、がん診療連携拠点病院におけるがん情報提供・相談支援の実態把握を試み、その利用率の向上への課題を明らかにした。熊本県における情報提供・相談支援に関わる施設へのアンケートによる「がん患者さんとご家族向け支援の実態調査」を実施し、情報、窓口の整備、認知、啓発、研修教育の機会の確保などの課題を明らかにした。がん医療ネットワークナビゲーターの育成活動全体を統括するとともに、熊本県での活動を促進し、同県からシニアナビゲーター計10名を輩出、養成制度新規参加者32名を得た。上記部会相談員ワーキンググループの会議や県内で開催される講演会や研究会等にナビゲーターの参加を促し、情報共有と顔の見える関係づくりを行った。県医科歯科連携協議会、県がん患者等就労支援ネットワーク会議でナビゲーター活動を紹介し理解を得た。

A．研究目的

- 1) それぞれの地域で異なる多様なニーズに対応し、その地域に存在する求められるものへと正確につなぐ「地域完結型情報提供・相談支援体制」の確立を目指す。その前提として必要とされる「がんの情報提供や相談支援に関する地域のニーズや問題点」を明らかにする。
- 2) 地域の情報提供・相談支援体制とこれを補強する人材養成プログラムとを検証し、地域ニーズの抽出に基づく相談支援・情報提供体制の在り方、これを効率化する人材の育成と介入モデル、療養を含めた地域情報づくりモデル等を提案する。

B．研究方法

- 1) がん診療連携拠点病院の相談支援センター/地域統括相談支援センター/医療・ケアネットワーク等を対象としてアンケート調査を行う。
- 2) がん医療ネットワークナビゲーター（以

下、がんナビと略す）養成プロジェクト（H26-がん政策一般-007）でモデル事業の対象県である熊本県において、養成のためのシステム作り、育成したがんナビの現状の調査、活躍の場を提供できる体制、継続教育の保障を構築する。

（倫理面への配慮）

本研究では介入試験は行わないが、モデル事業における評価は疫学研究の対象になると考えられ、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守してこれを行う。

C．研究結果

- 1) 頻回の議論に参加し、アンケート調査を完成した。熊本県における病院・診療所・地域統括センター・訪問看護ステーション・居宅介護事業所・保険薬剤薬局・市町村の窓口・保健所・公共図書館・患者会などのリストアップを行った。熊本県 521 施設へアンケートを送付した。その結果、191 施設から

回答を得た（回収率：36.7%）。その結果の詳細は、分担研究者である渡邊清孝医師により報告される。

2) 熊本県におけるがん情報提供・相談支援に関わるがんナビの周知、育成、現状調査を行い、活躍の場を提供できる体制、継続教育の保障の体制の構築を開始した。

がんナビの周知・育成の活動として、1年に4回開催される熊本県がん診療連携協議会幹事会相談支援情報連携部会（以下、相談支援情報連携部会）（部会長：片淵秀隆）の場においてがんナビの報告を毎回行った。会議の場を通じ拠点病院、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、行政へ情報提供を継続的に行った。県医科歯科連携協議会、県がん患者等就労支援ネットワーク会議において情報提供を行った。相談支援情報連携部会、県医科歯科連携協議会、県がん患者等就労支援ネットワーク会議、保健調剤薬局（在宅医療研修会）が主催した医療者向け講演会、相談支援情報連携部会、県がん患者等就労支援ネットワーク会議が主催した市民向けの公開講座でがんナビの情報提供を行った。

がんナビの現状調査として、熊本県で既に認定された7名のがんナビに活動状況の実態に関するアンケート調査を行った。7名中2名が活動を行っており、個別の事例の把握が出来た。

活躍の場の提供の枠組みとして、熊本県がん専門相談員ワーキンググループと会議、研修会の参加を勧め、顔の見える関係の構築と活動の場の模索を行った。継続研修を保障する仕組みとして、メーリングリストを構築し、相談支援情報連携部会が開催する研修会のみならず、県内の医療者向けのがんに関わる講習会やカンファレンス等を周知し参加を促した。

D. 考察

本研究の背景には、がん対策推進基本計画の重要施策の一つである「がんに関する相談支援と情報提供」が未だ十分に機能していないことがある。現在のがん診療連携拠点病院における「がん相談支援センター」の認知度の低さとともに、着実に増えて来ている相談件数、相談内容の高度化、多様なニーズに十分に対応するにはハード面、ソフト面ともに不十分であることは既に報告されている。「がん相談支援センター」の活動にも限界がある。そのためには、市井にあってがんの情報提供や相談支援への手助けができる人材の育成が急務であり、この点に本研究の最大の意義がある。そのための活動は、地域間の大きな実情の差を考慮しながらも、全国展開をしていかなければならない。熊本県では、様々な立場の人材ががんナビの候補者となるように周知活動を継

続していく。同時に、養成されたがんナビの現状調査、「がん相談支援センター」との顔の見える関係作り、地域で活動する場を模索の体制づくり、地域で必要とされている情報の取得の仕組み作り、地域での継続研修の場の提供を開始した。熊本県では先行した活動を継続し成果を全国に還元して行く予定である。

E. 結論

本研究の目的を達するためには、まずがんナビを全国へ展開すること、次に養成されたがんナビに必要と考えられる、がん拠点病院での認知、「がん相談支援センター」との関係、活動の場の設定、継続研修の整備を続けることが必要である。地道な作業であっても、がん対策推進基本計画の目指すところを達成するためには、本研究のような活動は継続していく必要があると考える。

F. 研究発表

1. 論文発表

【書籍】

- 1) Motohara T, Katabuchi H. Genomics in Gynecological Cancer: Future Perspective. In: Precision Medicine in Gynecology and Obstetrics (Ed. I. Konishi), Springer Nature Singapore Pte. Ltd, Singapore, 2017, pp9-22.
- 2) 片淵秀隆, 杉山 徹, 三上芳喜, 榎本隆之. 子宮頸癌取扱い規約病理編第4版, 日本産科婦人科学会・日本病理学会編, 金原出版, 東京, 2017
- 3) 片淵秀隆, 杉山 徹, 安田政実, 榎本隆之. 子宮体癌取扱い規約 病理編第4版, 日本産科婦人科学会・日本病理学会編, 金原出版, 東京, 2017
- 4) 三上幹男, 永瀬 智, 宇田川康博, 八重樫伸生, 片淵秀隆. 子宮頸癌治療ガイドライン 2017年版, 日本婦人科腫瘍学会編, 金原出版, 東京, 2017

【雑誌】

- 5) 佐々木治一郎, 相羽恵介, 矢野篤次郎, 富田尚裕, 片淵秀隆, 西山正彦, 北川雄光. 日本癌治療学会認定 がん診療ネットワークナビゲーター. がん患者と対症療法, 27(1), 48-49, 2018.
- 6) 矢野篤次郎, 相羽恵介, 佐々木治一郎, 富田尚裕, 片淵秀隆, 西山正彦, 北川雄光. 病院経営 MASTER セミナー 一般社団法人日本癌治療学会 認定がん医療ネットワークナビゲーター制度について 病院経営 master, 6(2), 99-105, 2017.
- 7) Hayata T, Chiga M, Ezura Y, Asashima M, Katabuchi H,

- Nishinakamura R, Noda M. Dullard deficiency causes hemorrhage in the adult ovarian follicles. *Genes Cells*. 2018 Mar 9. doi: 10.1111/gtc.12575. [Epub ahead of print]
- 8) Mikami M, Shida M, Shibata T, Katabuchi H, Kigawa J, Aoki D, Yaegashi N. Impact of institutional accreditation by the Japan Society of Gynecologic Oncology on the treatment and survival of women with cervical cancer. *J Gynecol Oncol*. 2018 Mar;29(2):e23. doi: 10.3802/jgo.2018.29.e23. Epub 2017 Dec 27.
- 9) Matsuo K, Shimada M, Yokota H, Satoh T, Katabuchi H, Kodama S, Sasaki H, Matsumura N, Mikami M, Sugiyama T. Effectiveness of adjuvant systemic chemotherapy for intermediate-risk stage IB cervical cancer. *Oncotarget*. 2017 Nov 15;8(63):106866-106875. doi: 10.18632/oncotarget.22437. eCollection 2017 Dec 5.
- 10) Saito T, Tabata T, Ikushima H, Yanai H, Tashiro H, Niikura H, Minaguchi T, Muramatsu T, Baba T, Yamagami W, Ariyoshi K, Ushijima K, Mikami M, Nagase S, Kaneuchi M, Yaegashi N, Udagawa Y, Katabuchi H. Japan Society of Gynecologic Oncology guidelines 2015 for the treatment of vulvar cancer and vaginal cancer. *Int J Clin Oncol*. 2018 Apr;23(2):201-234. doi: 10.1007/s10147-017-1193-z. Epub 2017 Nov 20.
- 11) Shigeta S, Nagase S, Mikami M, Ikeda M, Shida M, Sakaguchi I, Ushioda N, Takahashi F, Yamagami W, Yaegashi N, Udagawa Y, Katabuchi H. Assessing the effect of guideline introduction on clinical practice and outcome in patients with endometrial cancer in Japan: a project of the Japan Society of Gynecologic Oncology (JSGO) guideline evaluation committee. *J Gynecol Oncol*. 2017 Nov;28(6):e76. doi: 10.3802/jgo.2017.28.e76.
- 12) Furuya M, Masuda H, Hara K, Uchida H, Sato K, Sato S, Asada H, Maruyama T, Yoshimura Y, Katabuchi H, Tanaka M, Saya H. ZEB1 expression is a potential Acta Obstet Gynecol Scand. 2017 Sep;96(9):1128-1135. doi: 10.1111/aogs.13179. Epub 2017 Jul 7.
- 13) Tayama S, Motohara T, Narantuya D, Li C, Fujimoto K, Sakaguchi I, Tashiro H, Saya H, Nagano O, Katabuchi H. The impact of EpCAM expression on response to chemotherapy and clinical outcomes in patients with epithelial ovarian cancer. *Oncotarget*. 2017 Jul 4; 8(27):44312-44325. doi: 10.18632/oncotarget.17871.
- 14) Mikami M, Nagase S, Yamagami W, Ushijima K, Tashiro H, Katabuchi H; Gynecologic Oncology Committee of Japan Society of Obstetrics and Gynecology (JSOG). Opportunistic bilateral salpingectomy during benign gynecological surgery for ovarian cancer prevention: a survey of Gynecologic Oncology Committee of Japan Society of Obstetrics and Gynecology. *J Gynecol Oncol*. 2017 Jul;28(4):e52. doi: 10.3802/jgo.2017.28.e52.
- 15) Saito T, Takahashi F, Katabuchi H; 2016 Committee on Gynecologic Oncology of the Japan Society of Obstetrics and Gynecology. Annual Report of the Committee on Gynecologic Oncology, Japan Society of Obstetrics and Gynecology: Patient Annual Report for 2014 and Treatment Annual Report for 2009. *J Obstet Gynaecol Res*. 2017 Nov;43(11):1667-1677. doi: 10.1111/jog.13450. Epub 2017 Sep 11.
- 2. 学会発表**
- 1) 相羽恵介, 片淵秀隆, 西山正彦, 北川雄光: 学会の立場から考える学校における「がん教育」. 合同シンポジウム6 (日本癌学会 / 日本癌治療学会 / 日本対がん協会 / 日本臨床腫瘍学会) 学校における「がん教育」~本格始動の年における現状と課題~, 第15回日本臨床腫瘍学会学術集会, 神戸, 2017.7.27
- 2) 相羽恵介, 片淵秀隆. 学会活動と社会連携. 教育講演, 第59回日本婦人科腫瘍学会学術講演会 熊本 2017.7.28.
- G. 知的所有権の取得状況**
本研究に直接関連する知的財産権の出願・取得はない。